

団体概要

(令和8年7月1日時点)

1. 概要

名 称	一般財団法人 鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター		
所 在 地	鳥取市本町3丁目201番地 鳥取産業会館・鳥取商工会議所ビル1F		
設立年月日	平成8年4月1日（平成12年3月31日法人化、平成25年4月1日一般財団法人へ移行）	電 話	0857-37-1937
代 表 者	理事長 水野 治郎	担 当 部 課	経済観光部 企業立地・支援課
基 本 財 産 (出資金及び内訳)	出捐金額 10,000,000円 (内訳) 鳥取市 800万円(80%)、鳥取商工会議所 100万円(10%)、一財) 鳥取県労働者福祉協議会 100万円(10%)		
設 立 経 過	中小企業は多くの勤労者に就職の場を提供し、我が国経済において重要な地位を占めているが、中小企業と大企業とでは雇用・労働条件等の面において様々な格差が存在し、とりわけ労働福祉面における格差は顕著であった。本格的な高齢社会の到来や福祉に対するニーズの高まりの中にあつて、中小企業においては資金力や就業者規模等の関係から、企業独自による福利厚生面での充実にはおのずと限界がありその格差是正のために「中小企業勤労者総合福祉推進事業」が昭和63年5月に創設された。上記を基に当センターは平成8年4月1日に設立され、平成12年4月1日に財団法人化、その後公益法人改革に伴い平成25年4月1日に一般財団法人へと移行した。		
基 本 理 念	中小企業勤労者のための福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とする。		
定款または寄附行為記載事業	(1) 中小企業勤労者の健康の維持増進に係る事業 (2) 中小企業勤労者の生活安定に係る事業 (3) 中小企業勤労者の自己啓発及び余暇活動に係る事業 (4) その他前条の目的を達成するために必要な事業		
実 施 事 業	(1) 健康の維持増進事業 (2) 慶弔共済給付事業 (3) 自己啓発事業 (4) 余暇活動事業 (5) サービス情報提供事業 (6) 加入促進事業		

指定管理の状況	施 設 名	指 定 期 間

(千円)

2. 財務の状況	総収入額	総支出額	差引収支額
令和8年度予算	84,671	84,671	0

(千円)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算
決算の 状況	(B/S) 貸借対照表	資 産	49,683	51,852	51,297	52,403	52,787
		負 債	788	689	2,687	4,083	4,697
		純資産・正味財産	48,895	51,163	48,610	48,320	48,090
	・損益計算書(P/L) ・正味財産増減計算書	経 常 収 益	105,345	105,112	100,328	101,714	87,049
		経 常 費 用	106,675	102,844	100,612	102,004	87,278
		経 常 損 益 ・当期経常増減	-1,330	2,268	-284	-290	-229
		当 期 純 利 益 ・当期一般正味財産増減	-1,330	2,268	-284	-290	-229
市からの 支出金	指定 管理料	総 額	0	0	0	0	0
		(うち指名指定)	0	0	0	0	0
	委託 料	総 額	0	0	0	0	0
		(うち随契)	0	0	0	0	0
	補助 金等	総 額	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095
		(うち運営費補助)	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
	その他		0	0	0	0	
	小計		9,095	9,095	9,095	9,095	9,095
国・県 等からの 支出金	指定管理料		0	0	0	0	0
	委託料		0	0	0	0	0
	補助金		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	0
受益者 負担等	受益者負担		72,330	72,032	70,972	70,694	70,132
	その他		23,920	23,985	20,261	21,925	7,822
	小計		96,250	96,017	91,233	92,619	77,954
合計			105,345	105,112	100,328	101,714	87,049

(千円)

借入金 等	借入金	0	0	0	0	0
	(うち市からの借入金)	0	0	0	0	0
	市の損失補償債務残高、 市の債務保証残高	0	0	0	0	0
新会計基準への移行年度		平成23年度				

3. 評価指標

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算
健全性	流動比率	1739.8%	2304.9%	570.8%	402.8%	358.3%
	正味財産比率	98.4%	98.7%	94.8%	92.2%	91.1%
自立性	市指定管理事業依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市補助金等依存率	8.6%	8.7%	9.1%	8.9%	10.4%
効率性	人件費比率	13.0%	13.0%	13.1%	15.4%	24.5%
	管理費比率	9.2%	9.6%	11.0%	10.8%	14.4%

4. 主要事業実績（令和7年度）

事業名	区分	決算額		市支出率	市担当部署	公益目的
			うち市の支出額			
健康の維持増進事業	補助	55,549	2,795	5%	企業立地・支援課	○
自己啓発事業	自主					
余暇活動事業	自主					
サービス情報提供事業	自主					
加入促進事業	自主					
慶弔共済給付事業	自主	19,172	0	0%		
管理費	自主	12,557	6,300	50%	企業立地・支援課	
合計		87,278	9,095	10%		

(人)

5. 役員・職員の状況

5. 役員・職員の状況			令和6年度	令和7年度	令和8年度
役員	常勤	うち市OB	1	1	1
		うち市派遣	0	0	0
			0	0	0
	非常勤		6	6	6
		うち市OB	0	0	0
		うち市派遣	1	1	1
役員計		7	7	7	
	うち市OB	0	0	0	
	うち市派遣	1	1	1	
評議員		4	4	4	
	うち市OB	1	1	1	
	うち市派遣	0	0	0	
役員・評議員計		11	11	11	
	うち市OB	1	1	1	
	うち市派遣	1	1	1	

職員	正規	うち市OB	2	3	3
		うち市派遣	0	0	0
			0	0	0
	嘱託		0	0	0
		うち市OB	0	0	0
		うち市派遣	0	0	0
職員計		2	3	3	
	うち市OB	0	0	0	
	うち市派遣	0	0	0	
パート・アルバイト等			1	1	1